

令和5年度農業振興部予算見積総括表

一般会計

令和5年度予算見積額	12,001,218 千円
令和4年度当初予算額	12,959,843 千円
差引増減額	-958,625 千円
対前年度比率	92.6 %

農業改良資金助成事業特別会計

令和5年度予算見積額	43,657 千円
令和4年度当初予算額	50,595 千円
差引増減額	-6,938 千円
対前年度比率	86.3 %

(注)上記には、人件費を含まない。

1 令和 5 年度予算の基本的な考え方

- 「地域で暮らし稼げる農業」の実現を目指し、若者にとって魅力ある産業として発展できるよう、産業振興計画における 5 つの柱の下、次なる時代を見据え「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」+「担い手確保」の取り組みを加速するとともに、燃油や肥料等の高騰の影響を受けにくい農業生産への構造転換などを進めます。
- 1 つ目の柱の「生産力の向上と高付加価値化による産地の強化」では、令和 4 年度に本格運用を開始したデータ共有基盤「I o Pクラウド」の普及拡大とともに、I o Pプロジェクトの進化を図ります。また、企業と地域との連携による大規模な露地園芸産地の形成に向けた取り組みや、資材等の高騰対策として、ハウスの低コスト化の取り組みとともに、新たに既存ハウスの高度化による長寿命化への支援を行います。これらの取り組みにより、生産力の強化と経営の安定化を図ります。

そのほか、畜産分野において、稲WCS（稲発酵粗飼料）の生産拡大や配合飼料高騰激変緩和対策などを実施します。

さらに、国の「みどりの食料システム戦略」に対応し、有機農業を推進するための生産から販売、担い手確保までの総合的なサポートを強化するとともに、温室効果ガスの削減に向けた技術実証や研究、設備の導入促進、家畜ふんたい肥の有効活用など、グリーン化の取り組みを強化します。
- 2 つ目の柱の「中山間地域の農業を支える仕組みの再構築」では、引き続き、集落営農の組織化・法人化に取り組むとともに中山間地域の活性化に向け、複数の農村集落の機能を補完する「農村RMO（農村型地域運営組織）」の形成を支援します。

また、ドローンや自律・リモコン式草刈機など、スマート機器の実証と実装の支援を行い、農業の省力化や生産性の向上を図ります。

さらに、「土佐茶振興計画」に基づき、生産者と関係団体が一体となって茶葉の品質向上や省力化の取り組みを支援し、生産の維持活性化を図ります。
- 3 つ目の柱の「流通・販売の支援強化」では、消費が落ち込んでいる県産米の消費拡大を強化するとともに、新たに、有機農産物の生産拡大のために重要となる販路拡大に取り組みます。

また、輸出の拡大に向け、東南アジアをターゲットに、輸出商社等との連携による業務筋への販路開拓や県産農畜産物の認知度向上の取り組みを強化します。
- 4 つ目の柱の「多様な担い手の確保・育成」では、就農コンシェルジュの増員による相談体制の充実や産地による新規就農者の受入体制の強化を行うとともに、新たに、新規就農者向けの中古ハウスを先行取得するための仕組みや将来独立就農し企業的経営を目指す就農希望者を育成するための仕組みを構築することにより、新規就農者の確保や担い手の育成の強化を図ります。
- 5 つ目の柱の「農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保」では、地形条件・地域ニーズに応じた基盤整備の推進や農地中間管理機構による農地集積・集約化の強化を図ります。

また、新たに、基盤整備された優良農地に放置された園芸用ハウスの撤去などへの支援や、施設園芸用農地の登録・リスト化を促進するための農地所有者への助成などにより、担い手への農地集積を加速します。
- その他、近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や激甚化・頻発化する豪雨災害等への備えとして、ため池の耐震化や地すべり対策、農業用燃料タンクの安全対策などに引き続き取り組みます。

2 令和5年度一般会計予算見積額

単位：百万円

() 内は一般財源

項目	R5当初 見積額	R4当初 予算額	増減 (R5 - R4)	主な増減理由
1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化	2,928 (2,137)	4,206 (1,805)	▲ 1,278 (332)	・高知市の新食肉センター本体棟の完成に伴う食肉処理施設整備推進事業費補助金の減▲1,265 (▲71)
2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築	228 (113)	183 (123)	45 (▲ 10)	・市町村要望の増による集落営農活性化推進事業費補助金の増47 (0)
3 流通・販売の支援強化	196 (193)	751 (133)	▲ 555 (60)	・市町村要望の減による競争力強化生産総合対策事業費の減▲600 (0) ・輸出強化のための農産物PR委託料の新設による増10 (10)
4 多様な担い手の確保・育成	1,050 (475)	999 (419)	51 (56)	・就農コンシェルジュの増員による相談体制の強化に伴う新規就農総合対策事業費補助金の増3 (3) ・農業キャリアアップ ^o 支援事業費補助金の新設による増7 (7) ・農業大学校での施設整備にかかる工事請負費、備品購入費及び電気代の増27 (24)
5 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保	3,057 (636)	2,533 (600)	524 (36)	・実施箇所(四万十町志和ほか8地区)の工事本格化及び新規地区(土佐市波介ほか3地区)着手による経営体育成基盤整備事業費の増532 (26)
6 南海トラフ地震対策等の推進	1,331 (151)	1,566 (159)	▲ 235 (▲ 8)	・国の経済対策分のR4年度への前倒しによる県営ため池等整備事業費の減 ▲258 (▲12)
7 上記以外の事業	3,211 (903)	2,722 (626)	489 (277)	・新規地区着手によるかんがい排水事業費及び団体営農業水路等長寿命化事業費の増 439 (22)
部 合 計	12,001 (4,608)	12,960 (3,866)	▲ 959 (742)	

令和 5 年度 農業振興部の施策のポイント

※()は一般財源、[]は令和 4 年度当初予算

1. 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

拡 デジ タル グ リ ー	IoP推進事業費(IoP推進事業費)	591,546千円 (240,096千円)
		[666,554千円 (249,818千円)]

施設園芸農業のさらなる生産性向上や省力化に向けて、多様な園芸作物の生理・生態情報の可視化・活用を実現する研究開発や、専門人材の育成に取り組み、データ連携基盤「IoPクラウド」の効果的な運用と利活用促進を図ります。

■ 主な拡充内容：

- ・IoPクラウド利用農家の拡大と利用者へのサポート体制の強化
- ・IoP農業研究会の取り組みを加速化するなど、IoPクラウドを核とした研究・開発の更なる推進

	園芸用ハウス整備事業費 (園芸用ハウス整備事業費補助金)	524,714千円 (524,714千円)
		[538,515千円(538,515千円)]

施設園芸農業の一層の振興を図るため、市町村等が行う園芸用ハウス等の整備にかかる経費等を支援します。

- 補助先：市町村
- 補助率：1/2から1/4以内

次 世 代	競争力強化生産総合対策事業費(次世代型ハウス低コスト化検証事業費補助金)	40,500千円 (40,500千円)
		[40,500千円 (40,500千円)]

次世代型ハウスの整備コストの低減を図るため、ハウス事業者が提案する低コストモデルハウスの整備を支援します。また、農業者が利用することで、低コストハウスの使いやすさ等を検証します。

- 補助先：県内に本店を置くハウス事業者
- 補助率：1/2以内

新 次 世 代 デジ タル	競争力強化生産総合対策事業費(園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金)	190,000千円 (190,000千円)
		[0千円 (0千円)]

園芸産地における生産力強化とデータ駆動型農業の推進を図るため、既存ハウスの高度化による長寿命化や環境制御機器の導入を支援します。

- 補助先：農業者、農業者の組織する団体等
- 補助率：本体価格の1/2以内、1/3以内

令和 5 年度 農業振興部の施策のポイント

※()は一般財源、[]は令和 4 年度当初予算

1. 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

次世代

次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費(次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金)**109,000千円 (109,000千円)****[59,500千円 (59,500千円)]**

農業クラスターの形成促進を図るため、農業法人等が導入する次世代型ハウスや農業クラスターに関連する関連施設の整備等を支援します。

- 補助先：市町村、民間企業
- 補助率：2/5、1/10、定額

新

次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費(露地園芸品目導入推進事業費補助金)**37,423千円 (21,465千円)****[0千円 (0千円)]**

マーケットインに対応した大規模露地園芸産地を形成するため、産地の合意形成、品種選定、及び出荷先の確保等の取り組みや、生産及び実需者ニーズへの対応に必要な機械・施設の導入を支援します。

- 補助先：生産者団体、市町村
- 補助率：定額、1/2、1/6

拡

グリーン

持続的農業推進事業費**107,510千円 (84,045千円)****[84,061千円 (38,656千円)]**

有機農業を推進する体制を構築するとともに、有機農業指導員等による技術指導や家畜ふん堆肥の有効活用等の栽培技術の向上や、有機農業希望者に対する研修受入体制の整備等による担い手の育成などに取り組みます。

また、化学農薬の使用量低減、脱炭素、有機農業を実践する生産者組織等に対し、ヒートポンプ、常温煙霧機等の生産機器、有機JAS認証取得等にかかる経費を支援します。

- 主な拡充内容
 - ・ 県域及び地域の有機農業の推進体制の構築
 - ・ 県内外の先進地調査と栽培事例集の作成
 - ・ 有機農業指導員の育成（2名→7名）
 - ・ 家畜ふん堆肥の有効活用に向けた技術実証ほの設置
 - ・ 有機農業実践農家における実践研修の実施

次世代

グリーン

持続的農業推進事業費(みどりの食料システム戦略推進交付金)**5,000千円 (0千円)****[5,000千円(0千円)]**

有機農業に地域ぐるみで取り組む市町村等において、有機農業の生産から消費まで農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ取り組みの推進等を支援します。

- 補助先：市町村
- 補助率：定額

令和 5 年度 農業振興部の施策のポイント

※()は一般財源、[]は令和 4 年度当初予算

1. 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

新

県産米高品質生産推進事業費(醸造用玄米精米高度化事業費補助金)**26,000千円 (26,000千円)****[0千円 (0千円)]**

土佐酒の輸出拡大に必要な酒米の精米に関する機械等の導入にかかる経費を支援します。

- 補助先：J A 高知県
- 補助率：1/2以内

新

次
世代グ
ー
ン**畜産生産基盤強化事業費(稲発酵粗飼料生産拡大事業費補助金)****3,933千円 (3,933千円)****[0千円 (0千円)]**

自給飼料の確保による畜産農家の経営安定を図るため、稲発酵粗飼料の生産拡大・広域流通に向けた取組に要する経費を支援します。

- 補助先：耕畜連携協議会等
- 補助率（補助上限額）：1/2 以内（定額）

新

畜産生産基盤強化事業費(配合飼料高騰激変緩和対策事業委託料)**126,445千円 (126,445千円)****[0千円 (0千円)]**

配合飼料価格安定制度に加入している畜産農家に対し、同制度では補填しきれていない配合飼料の価格上昇分を購入数量（契約数量）に応じて一部支援します。

- 委託先：高知県配合飼料価格安定基金協会等
- 委託方法：随意契約

新

土佐和牛生産振興対策事業費(土佐和牛繁殖経営安定緊急対策事業委託料)**62,501千円 (62,501千円)****[0千円 (0千円)]**

肉用子牛の価格下落等による影響を受けている土佐和牛繁殖農家に対して、子牛の販売頭数に応じて補填金を交付し、支援します。

- 委託先：（一社）高知県肉用牛子牛価格安定基金協会
- 委託方法：随意契約

新

酪農振興事業費(酪農経営安定緊急対策事業委託料)**99,885千円 (99,885千円)****[0千円 (0千円)]**

飼料価格高騰等により生産費が増加している酪農家に対して、生乳出荷量に応じて、粗収益が生産費を下回る差額の一部を支援します。

- 委託先：高知県酪農連合協議会
- 委託方法：随意契約

令和 5 年度 農業振興部の施策のポイント

※()は一般財源、[]は令和 4 年度当初予算

2. 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

次
世代**農村RMO形成支援事業費(農村型地域運営組織形成推進交付金)****42,050千円 (0千円)****[30,000千円(0千円)]**

農村地域づくり協議会等が作成する将来ビジョンに基づく農用地保全、地域資源活用、生活支援にかかる調査、計画作成、実証事業等の取り組みを支援します。

- 交付先：地域協議会
- 交付率：定額

拡

デ
ジ
タル**スマート農業推進事業費(スマート農業推進事業費補助金)****7,944千円 (7,944千円)****[5,316千円 (5,316千円)]**

ドローンや自律式・リモコン式草刈機を導入することによって、省力化や生産性の向上を図る取り組みに対し、導入経費等を支援します。

- 補助先：農業経営体、農業生産組織、農作業受託組織等
- 補助率：1/3以内
- 主な拡充内容：
 - ・新たに自律式・リモコン式草刈機を補助対象として追加

新

デ
ジ
タル**スマート農業推進事業費(スマート農業導入支援事業費補助金)****2,000千円 (0千円)****[0千円 (0千円)]**

2人以上でドローンや自律式・リモコン式草刈機等を共同利用することによって、省力化や生産性の向上を図る取り組みに対し、導入経費を支援します。

- 補助先：農業者、農業者の組織する団体
- 補助率：1/2以内（上限100万円）

次
世代**土佐茶生産強化事業費(土佐茶生産強化事業費補助金)****25,080千円 (25,080千円)****[26,236千円 (26,236千円)]**

中山間地域の基幹的な農産品である土佐茶の生産振興に向けて、生産者と関係団体が一体となった茶葉の品質向上や省力化等を支援し、産地の維持活性化を図ります。

- 補助先：市町村、JA、茶生産団体等
- 補助率：定額または1/2以内

令和 5 年度 農業振興部の施策のポイント

※()は一般財源、[]は令和4年度当初予算

3. 流通・販売の支援強化

拡

園芸品販売拡大事業費(園芸品販売拡大事業費)**43,709千円 (42,996千円)****[41,754千円 (38,341千円)]**

「園芸王国高知」を支える市場流通において、県産園芸品の販売拡大を図るため、関西圏等の卸売市場関係者と連携を強化し、仲卸業者の産地招へいや量販店での高知フェアを実施します。

■ 主な拡充内容

- ・農産物と水産物等が連携したフェアの開催による高知県のPR強化
- ・牧野植物園及び県内主要施設への県産花きの展示PR等による認知度向上
- ・民間企業と連携した共同事業体による、スマート農業技術等を活用した機械の開発

拡

次世代

特産農畜産物販売拡大事業費(特産農畜産物販売拡大総合支援事業費)**25,868千円 (25,868千円)****[18,123千円 (18,123千円)]**

特色のある県産農畜産物（園芸品、米、茶、畜産物、有機農産物）の販売促進の取り組みを支援するとともに、県産米の消費拡大を図るため、県産米PRと料理コンテストを実施します。

■ 主な拡充内容

- ・県産米の消費拡大のため、著名人を活用した県産米のPRと料理コンテストの実施
- ・販売拡大総合支援事業費補助金の補助対象に有機農産物生産グループを追加

拡

次世代

グローバル

農産物輸出促進事業費(農産物輸出促進事業費)**23,221千円 (23,221千円)****[18,250千円 (9,350千円)]**

県産農畜産物の輸出拡大を図るため、輸出相手国の輸入条件へ対応した生産体制の確立や海外市場の開拓、商談会等への出展等、輸出に意欲的な産地の取り組みを支援します。

■ 主な拡充内容

- ・県産農産物の認知度向上に向けて、輸出先国における展示会フェアと連携したPR活動と嗜好等ニーズ調査の実施
- ・輸出商社と連携したマーケットイン型販路開拓の実施

令和 5 年度 農業振興部の施策のポイント

※()は一般財源、[]は令和 4 年度当初予算

4. 多様な担い手の確保・育成

拡

次
世代

デジタル

新規就農総合対策事業費(新規就農総合対策事業費)

663,081千円 (155,243千円)

[648,908千円 (137,759千円)]

担い手の確保に向け、就農意欲の喚起と相談活動等の新規就農者確保にかかる取り組みや就農希望者の受入体制整備を支援します。また、担い手の育成に向け、就農希望者や農業者が技術の習得及び経営の発展を目指し受講する研修の充実を図ります。

■主な拡充内容

- ・ 県外からのUIターンの呼び込みの強化（就農コンシェルジュの増員による相談体制の強化、就農イベント等の拡大、担い手支援事業費の補助率アップ）
- ・ 産地受入体制整備事業費補助金の拡充（新規就農者向けの中古ハウスを先行取得する取り組みへの支援等）
- ・ ビジネス感覚に優れた農業法人の元で人材を育成する仕組みの構築（農業キャリアアップ支援事業費補助金の新設）

5. 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

経営体育成基盤整備事業費

990,175千円 (60,800千円)

[458,600千円 (35,125千円)]

地域産業の振興と担い手への農地集積を図るため、生産基盤の整備等を実施します。

新

農地活用推進事業費(優良農地再生緊急対策モデル事業費補助金)

9,000千円 (9,000千円)

[0千円 (0千円)]

新規就農者や規模拡大を志向する農業者の農地の確保を目的に、基盤整備された優良農地であるにもかかわらず放置され周辺農地に悪影響を及ぼしている農地への緊急的な対策として、障害物の撤去等の取り組みを支援します。

- 補助先：市町村
- 補助率：定額（上限150万円/10a）

新

農地流動化事業費(施設園芸用農地集積事業費補助金)

3,500千円 (3,500千円)

[0千円 (0千円)]

一定規模の施設園芸用農地の集積に協力する農地所有者に対して補助することで担い手への農地の集積・集約化を図ります。

- 補助先：市町村
- 補助率：定額（7万円/10a）

令和 5 年度 農業振興部の施策のポイント

※()は一般財源、[]は令和 4 年度当初予算

5. 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

農地耕作条件改善事業費**134,650千円 (2,700千円)****[200,600千円 (3,300千円)]**

農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、既に区画が整備されている農地の畦畔除去等による区画拡大や農地・農業水利施設の整備等を実施します。

6. 南海トラフ地震対策等の推進

県営ため池等整備事業費**937,140千円 (57,290千円)****[1,194,676千円 (69,296千円)]**

豪雨、地震等による決壊等を未然に防止するため、整備を要するため池の改修等を実施します。

燃料タンク対策事業費(燃料タンク対策事業費補助金)**69,000千円 (69,000千円)****[68,875千円 (68,875千円)]**

農業用燃料タンクの防災・減災対策として、農協等が行う流出防止装置付き燃料タンク、防油堤の整備や、防油堤の設置に必要となるハウス等の減築に要する経費を支援します。

- 補助先：市町村
- 補助率：1/2以内